

公募説明会

「追跡アンケート調査の新規システム調達支援」に係る公募について

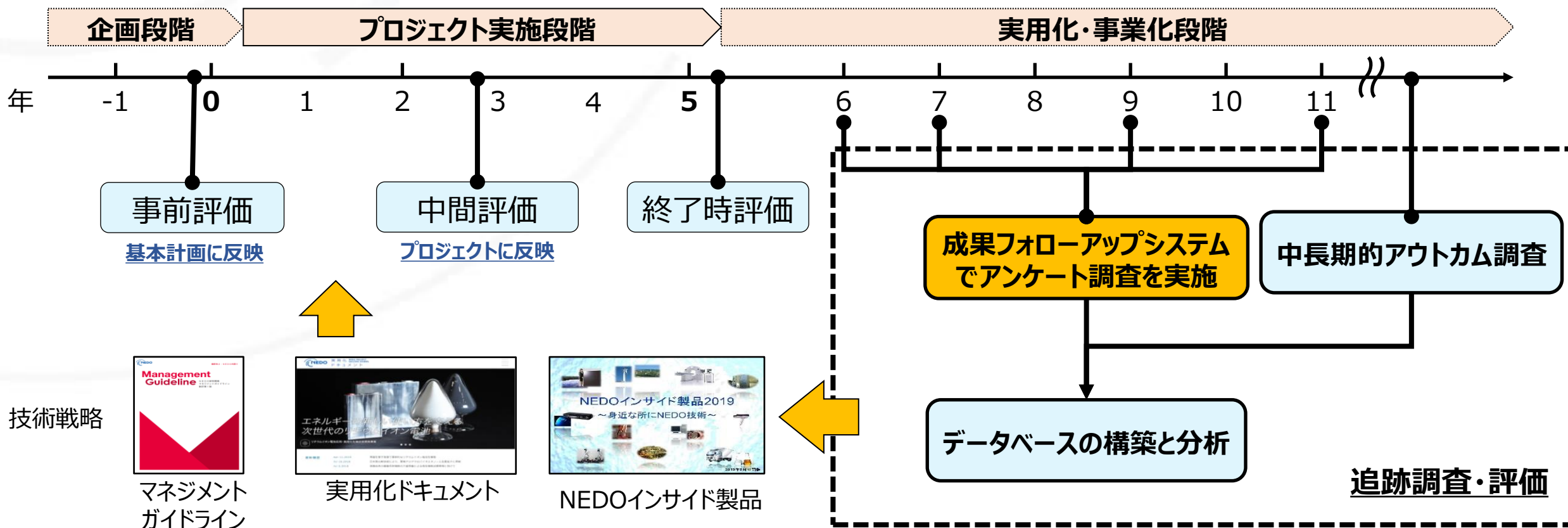
2024 年 9 月 13 日

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
事業統括部 追跡調査・評価課

追跡アンケート調査の概要

NEDOの評価制度における追跡アンケート調査の位置づけ

- NEDOではプロジェクトの成果の最大化に向け、知見の蓄積・提供を目的とした追跡アンケート調査を実施。
- プロジェクト終了後、契約・交付単位で企業・大学等へ1・2・4・6年目にアンケート調査を実施。Webアンケートシステムを用い、各組織の担当者様へ、固有識別のユーザIDを付与して、アンケートURLを一斉送信（例年8月ごろに1500-2000件ほどを一斉送信）。



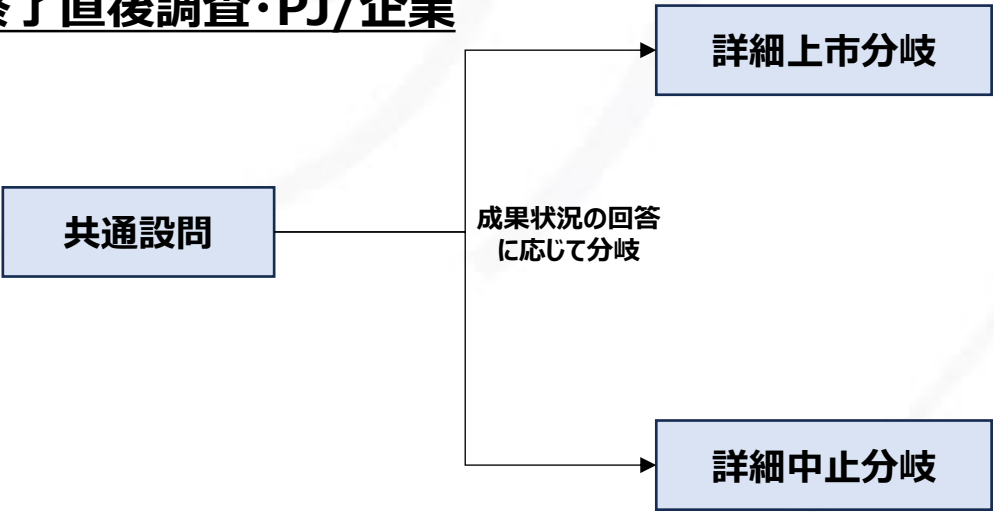
● 登録データ規模（2024年8月時点）

登録プロジェクト（件数）	約600件
ユーザID（件数）	約1万件
回答データ数（件数）	約3万件

● 調査票種類

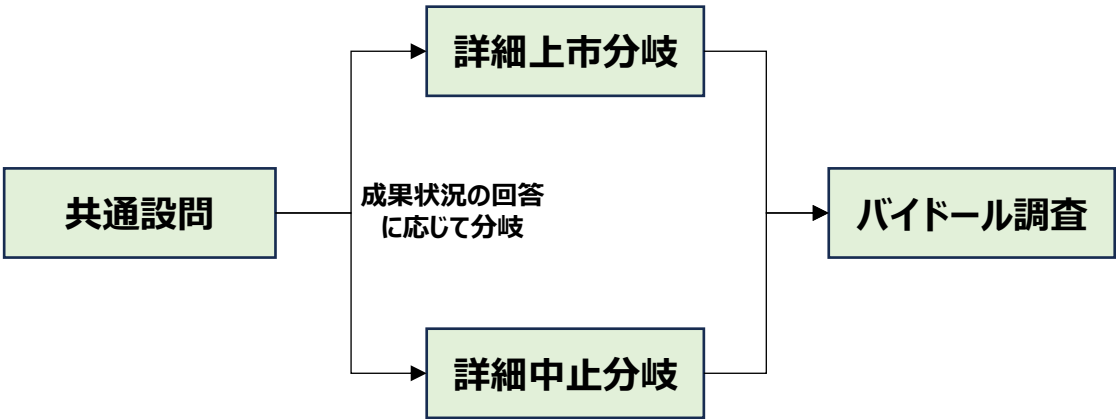
事業類型	送付先	調査票種類（年度ごとに設問変更あり）
プロジェクト	企業	● 「終了直後調査」：現在の開発状況とNEDOのマネジメントに対する設問で構成 ● 「簡易上市」：製品化・上市に関する設問で構成 ● 「簡易調査」：研究段階・開発段階に関する設問で構成 ● 「簡易中止」：中止・中断段階に関する設問で構成
プロジェクト	企業以外 （主に大学・国研など）	● 「終了直後調査」：現在の開発状況とNEDOのマネジメントに対する設問で構成 ● 「簡易調査」：研究段階・開発段階に関する設問で構成
制度・事業	企業	● 「終了直後調査」：現在の開発状況とNEDOのマネジメントに対する設問で構成 ● 「簡易上市」：製品化・上市に関する設問で構成 ● 「簡易調査」：研究段階・開発段階に関する設問で構成 ● 「簡易中止」：中止・中断段階に関する設問で構成
制度・事業	企業以外 （主に大学・国研など）	● 「終了直後調査」：現在の開発状況とNEDOのマネジメントに対する設問で構成 ● 「簡易調査」：研究段階・開発段階に関する設問で構成

終了直後調査・PJ/企業



終了直後調査	FA/自由記述	SA/単数回答	MA/複数回答
共通設問	50	70	39
詳細上市分岐	12	9	1
詳細中止分岐	6	4	1

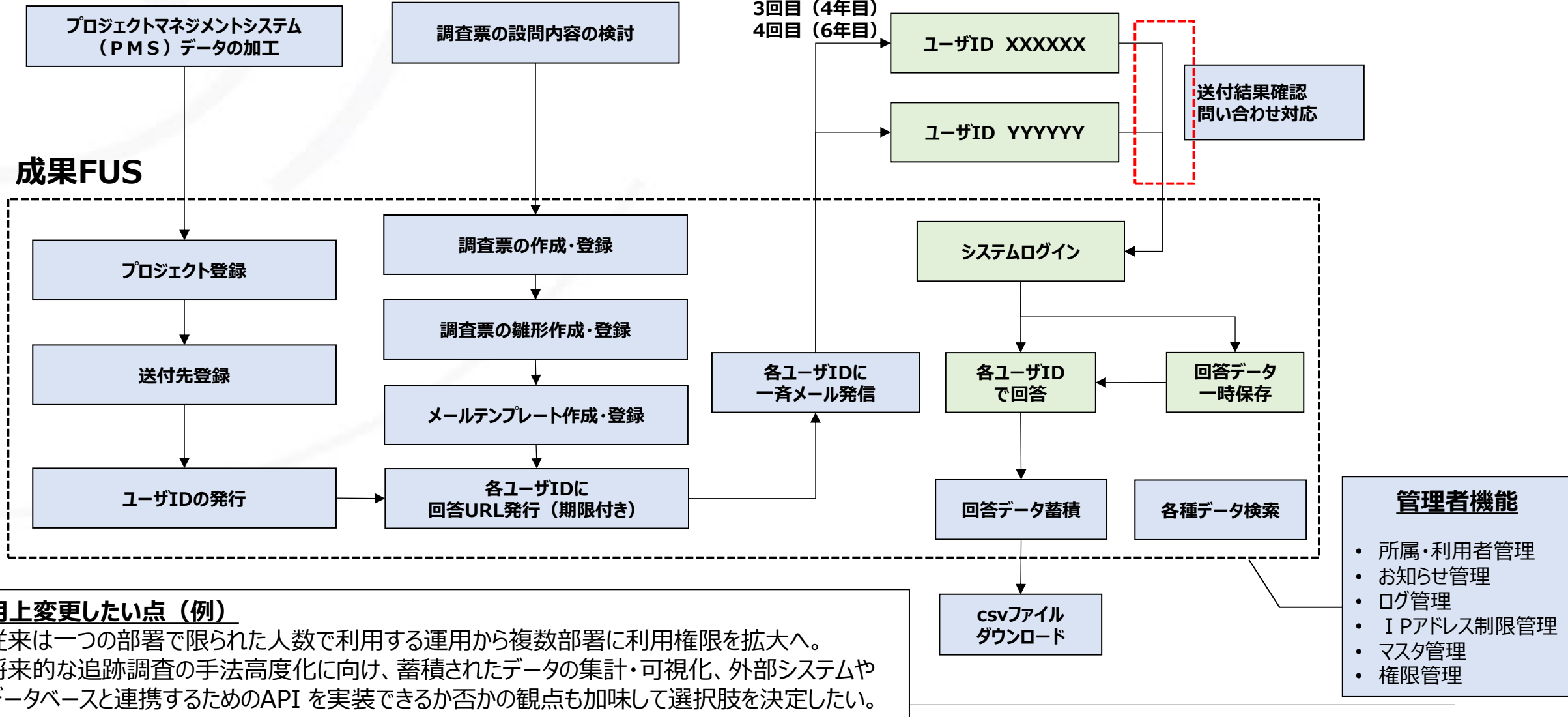
簡易調査・PJ/企業



終了直後調査	FA/自由記述	SA/単数回答	MA/複数回答
共通設問	9	12	8
詳細上市分岐	12	9	1
詳細中止分岐	6	4	1
バイドール調査	15	0	1

1回目 (1年目)
2回目 (2年目)
3回目 (4年目)
4回目 (6年目)

- 高い回収率を目指し、地道な問い合わせが発生
- 回答者の経年とともに変更されるので、送付先管理が発生



項目	内容
調査期間	NEDOが指定する日から2025年3月31日まで
予算規模	2000万円以内
報告書・報告会等の開催	- 成果報告書を2025年3月31日までに、N E D Oプロジェクトマネジメントシステムから提出 進捗の報告（1～2回/月程度を想定）と関係者報告の機会を委託期間中に設ける。 - 終了後に、成果報告会における報告を依頼する場合あり。
各種データの取り扱い	- 本調査では、企業の技術情報を取得するにあたり、最新の調査委託契約約款に加え、「秘密情報等の管理に係る特別約款」を適用するものとする。 - NEDOから提供するデータ及び本調査で入手もしくは作成したデータについては、秘密の保持に留意し、報告書提出後、NEDOの指示に基づき、全て削除しNEDOへ報告すること。
留意事項	次回入札案件に係る制限・制約事項として、「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン」（2024年（令和6年）5月31日デジタル社会推進会議幹事会決定）に従い、透明性、公平性の向上を図る観点から受注者は、今後発注者が調達する予定である追跡アンケート調査の新規システムの調達に係る入札には参加できないものとする。 参考 デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン・実践ガイドブック（第3編第6章 調達）P21 Link b) 入札制限 透明性及び公正性並びに確実な契約履行等を確保するため、次のイ) からハ) までは掲げる者に対し、入札制限を定めるものとする。 イ) 各工程の調達仕様書の作成に直接関与した事業者：各工程の調達仕様書の作成に直接関与した事業者は、透明性及び公正性の確保の観点から、当該調達案件の入札に参加させないものとする。ただし、競争上何ら有利とならないと認められるときは、この限りでない。

- 現在の「成果フォローアップシステム」を基本とした要求機能の分析と実現手段の整理、調達仕様書作成等の支援業務を想定。
- 中長期的なスケジュールについては、以下の2つのケースを検討の幅として調査を実施する。
- ケースA：SaaS製品・パッケージ製品の導入ケースを想定
- ケースB：スクラッチ開発等のシステム開発工程に期間を要するケースのスケジュールとして想定。

調査項目	調査内容
要求機能の分析とそれらの実現手段の整理	パッケージやSaaS製品もしくはスクラッチ開発等の実現手段を提示 - 要求機能とデータベース構造の分析結果まとめ - 複数の実現方法の比較
要件定義書について	- NEDO内の関係者向けの報告会を開催し、選択肢を決定。 - システム概要、業務フロー、データ項目、セキュリティ全般等の各工程で要求される機能を整理した要件定義書 - 既存のデータ移行や試験運用を含め、次期システムの導入から運用開始までの計画を策定。
調達仕様書について	業務範囲とその内容、およびシステム要件・構築環境等の詳細等を含めた仕様書案を作成

時期	ケースA	ケースB
2024年秋ごろ	調査開始	
2025年3月	調査終了	
2025年4月(25年度)	調達/導入/データ移行	
2026年4月(26年度)	次期システムの運用開始	
2026年8月	次期システムでのアンケート実施	
~		
2027年3月		次期システムの構築終了
2027年4月(27年度)		次期システムの運用開始
2027年7月		次期システムでのアンケート実施

2024年08月19日 公募予告開始

2024年09月09日 公募開始

2024年09月13日 公募説明会

2024年09月30日正午 公募〆切

※応募状況等により、公募期間を延長する場合があります。

公募期間を延長する場合は、NEDOウェブサイトでお知らせいたします。

2024年10月上旬 委託先決定・通知

2024年11月 契約締結

2024年10月～2025年3月 委託調査の業務実施

- 大規模かつ確実な送付・回答結果の管理を維持しつつも柔軟性の高い追跡アンケート調査が可能となるシステム構築を念頭に、アプリケーションとデータサーバの組み合わせからなるパッケージやSaaS製品もしくはスクラッチ開発等の実現手段を提示する。
- 実現手段の提示においては、類似実装実績の事例、メリット・デメリット、開発工程とそのスケジュール、導入に係る初期費用と共に保守・メンテナンスなどの運用コスト、情報セキュリティ管理等の側面を含めた比較検討を行う。
- 情報収集には、外部に対するヒアリング等の実施も想定するが、対象範囲やヒアリング件数等の実施詳細についてはNEDOとの協議の上、決定する。

調査項目	調査内容
要求機能の分析	1. 追跡アンケート調査における要求機能の分析においては、<u>既存の追跡アンケート調査の業務内容の全体像を整理</u> 2. <u>現システムで蓄積されたデータ移行を前提として、既存の追跡アンケート調査の業務内容の全体像と業務フロー（送付先登録、回答者管理、調査票管理、アンケート送付、データ回収・蓄積、ダウンロード、各種データの検索等）を整理した上でシステム刷新に向けた方向性を検討する。</u> 3. <u>各種業務における必要機能および取得情報のデータベース構造を整理</u>し、既存業務で不要な点や簡略化できる個所、将来的に必要となる項目、新規技術によって代替可能な点があれば改善項目などを分析することで実現手段を検討する。
検討における考慮事項	● 現状の業務フローからの変更を想定する箇所として本システムの機構内利用者について、従来は一つの部署で限られた人数で利用する運用から<u>複数部署に利用権限を拡大することを想定</u>する。これに伴い、個別の調査票作成・管理、および送付先・回収データ管理で閲覧・利用範囲を指定するなどの個別の利用者権限での運用の実現可能性を含めて検討する。 ● 現状はデータセンターを介したデータ蓄積・管理形態であるが、従来の方式に囚われず、<u>クラウドサービスの利用やアプリケーションとの組み合わせを考慮し、要求機能の分析結果を踏まえた適切な選択肢を検討</u>する。 ● この際、将来的な追跡調査の手法高度化に向け、蓄積されたデータを集計・可視化、情報収集等の多角的な観点で利用をしていくことを念頭に、<u>外部システムやデータベースと連携するためのAPIを実装できるか否かの観点なども情報収集して検討</u>する。

- 要件定義書について、決定した選択肢を基に、システム概要、業務フロー、データ項目、セキュリティ全般等の各工程で要求される機能を整理し、次期システムの導入から運用開始までの計画を策定。
- 調達仕様書について、前項までの検討事項に基づき、受注者が実施すべき業務範囲とその内容、およびシステム要件・構築環境等の詳細等の非機能要件を含めた仕様書を作成。

調査項目	調査内容
要件定義書	提示された実現手段について、論点を整理したNEDO内の関係者向けの報告会を開催する。その後、NEDOと協議の上、次期に構築する選択肢を決定する。 決定した選択肢を基に、システム概要、業務フロー、データ項目、セキュリティ全般等の各工程で要求される機能を整理した要件定義書を作成し、次期システムの導入から運用開始までの計画を策定することで、新規システムの導入・運用に向けたスケジュールイメージを示すこと。 この際、既存の追跡アンケート調査の運用から変更となる点についてはNEDOと協議しながら整理する。
調達仕様書	・ 調達仕様書（案）作成にあたっては、発注者の情報セキュリティ規程等を遵守する内容を含むこととし、技術的な面のチェック、最新要件への対応及び複数事業者が応募可能な調達仕様となっているかの確認を行うこと。

(1) 公募方式

調査委託

契約時に「実施計画書」を作成し、終了時に「成果報告書」を作成いただきます。

委託業務の事務処理は、NEDOが提示する事務処理マニュアルに基づき実施していただきます。委託業務事務処理やプロジェクトマネジメントに関する一連の手続きについては、NEDOが運用する「NEDOプロジェクトマネジメントシステム」を利用いただくことが必須になります。

(2) 提出期限及び提出先

公募要領に従って「提案書」を作成し、その他提出書類とともに以下の提出期限までに、Web入力フォームにてアップロードしてください。提案書類を受理した際は、受理したことを提案者にメールにて通知します。

提出期限

2024年9月30日（月）正午アップロード完了

提出先(Web入力フォーム)

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/k12afafws7xr>

審査基準
調査の目標がNEDOの意図と合致していること
調査の内容・方法等が優れていること
調査の経済性が優れていること
関連分野の調査等に関する実績を有すること
当該調査を行う体制が整っていること
経営基盤が確立していること
当該調査等に必要な研究員等を有していること
委託業務管理上NEDOの必要とする措置を適切に遂行できる体制を有していること
ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況

■本公募では、参考資料として現行システムの再構築時の「基本設計書」を共有することが可能です。
閲覧制限を設けて個別に共有いたしますので、希望者は下記の連絡先までお問い合わせをお願いいたします。

■本公募に関するお問い合わせは、**2024年9月27日（金）**まで、下記宛電子メールで受け付けます。
審査の経過等に関するお問い合わせには応じられません。なお、お問い合わせの内容に応じて、公平を期すために回答を本公募のウェブサイト上に公開する場合があります。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

事業統括部 追跡調査・評価課 柳田、森泉、小山、立花、尾崎、北井

E-MAIL : tsuiseki_koubo@nedo.go.jp

関連資料は公募ページをご参照ください。

https://www.nedo.go.jp/koubo/BF2_100101.html